

JISA-DI調査、情報サービス業 売上の将来見通し／雇用判断
平成31年1月～3月売上高DI、41.8ポイント プラス
雇用判断DI(従業員の不足感)、72.7ポイント

JISA-DI調査(平成30年12月)では、平成31年1月～3月期の売上高全体の予測DIは、41.8ポイント プラスとなった。

主要業務種類別では、「受注ソフトウェア」「計算事務等情報処理」はプラス幅を拡大、「システム等管理運営受託」はプラス幅を維持、「ソフトウェアプロダクト」「データベースサービス」はプラス幅を縮小した。

主要相手先別では、「官公庁・団体」はプラス幅を拡大、「製造業」「電気・ガス業」「卸売・小売業」「金融・保険業」「サービス業」はプラス幅を維持、「情報通信業」「建設・不動産業」はプラス幅を縮小した。

また、雇用判断(従業員の不足感)は、72.7ポイントとなった。

調査対象: JISA理事会社及び主要企業

調査時期: 平成30年12月末時点での判断

(1)情報サービス業の売上の将来見通し (今後3か月の当期3か月との比較)

(1)-1 業務種類別

区分		期別	期別				
			平成30年 1～3月	平成30年 4～6月	平成30年 7～9月	平成30年 10～12月	平成31年 1～3月
売上全体	増加(A)	31.7	35.5	40.7	38.3	43.6	
	横ばい	66.7	51.6	57.4	60.0	54.5	
	減少(B)	1.6	12.9	1.9	1.7	1.8	
	DI(A-B)	30.2	22.6	38.9	36.7	41.8	
主要業務種類別	受注ソフトウェア	増加(A)	33.3	36.8	42.9	38.9	45.1
		横ばい	61.4	50.9	55.1	53.7	49.0
		減少(B)	5.3	12.3	2.0	7.4	5.9
		DI(A-B)	28.1	24.6	40.8	31.5	39.2
	ソフトウェアプロダクト	増加(A)	27.5	25.6	18.4	23.8	15.8
		横ばい	70.0	60.5	71.1	71.4	76.3
		減少(B)	2.5	14.0	10.5	4.8	7.9
		DI(A-B)	25.0	11.6	7.9	19.0	7.9
	計算事務等情報処理	増加(A)	22.7	24.0	30.4	24.0	32.0
		横ばい	77.3	64.0	60.9	68.0	68.0
		減少(B)	0.0	12.0	8.7	8.0	0.0
		DI(A-B)	22.7	12.0	21.7	16.0	32.0
	システム等管理運営受託	増加(A)	9.3	28.6	28.9	26.2	26.3
		横ばい	86.0	64.3	71.1	71.4	65.8
		減少(B)	4.7	7.1	0.0	2.4	7.9
		DI(A-B)	4.7	21.4	28.9	23.8	18.4
	データベースサービス	増加(A)	20.0	14.3	10.0	25.0	18.2
		横ばい	80.0	78.6	90.0	75.0	81.8
		減少(B)	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0
		DI(A-B)	20.0	7.1	10.0	25.0	18.2

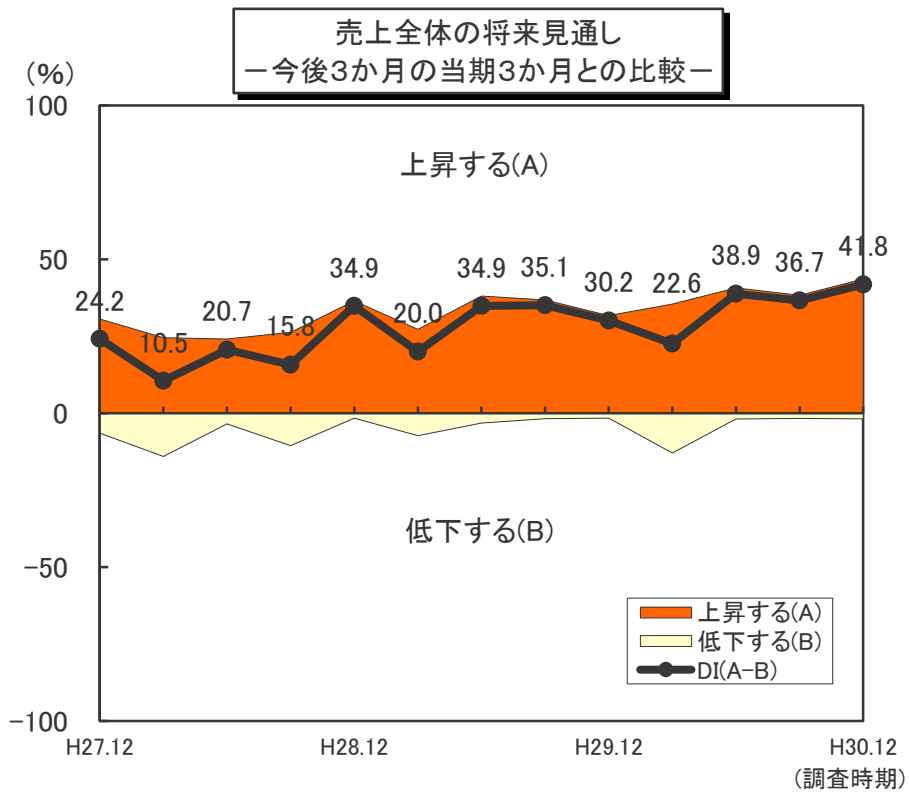
(1)ー2 主要相手先別（今後3か月の当期3か月との比較）

区分		期別	平成30年	平成30年	平成30年	平成30年	平成31年
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
主 要 相 手 先 別	製造業	増加(A)	34.7	36.7	39.0	46.8	41.5
		横ばい	61.2	57.1	56.1	48.9	56.1
		減少(B)	4.1	6.1	4.9	4.3	2.4
		DI(A-B)	30.6	30.6	34.1	42.6	39.0
	電気・ガス業	増加(A)	26.5	28.6	23.3	21.2	17.9
		横ばい	73.5	65.7	66.7	66.7	75.0
		減少(B)	0.0	5.7	10.0	12.1	7.1
		DI(A-B)	26.5	22.9	13.3	9.1	10.7
	情報通信業	増加(A)	24.4	31.1	37.5	37.8	28.9
		横ばい	75.6	64.4	60.0	62.2	71.1
		減少(B)	0.0	4.4	2.5	0.0	0.0
		DI(A-B)	24.4	26.7	35.0	37.8	28.9
	卸売・小売業	増加(A)	22.5	35.9	37.8	35.0	34.2
		横ばい	72.5	59.0	56.8	60.0	57.9
		減少(B)	5.0	5.1	5.4	5.0	7.9
		DI(A-B)	17.5	30.8	32.4	30.0	26.3
	金融・保険業	増加(A)	28.9	26.7	24.3	31.8	27.5
		横ばい	60.0	60.0	64.9	50.0	55.0
		減少(B)	11.1	13.3	10.8	18.2	17.5
		DI(A-B)	17.8	13.3	13.5	13.6	10.0
	サービス業	増加(A)	24.4	36.6	36.1	39.0	40.0
		横ばい	73.2	61.0	58.3	58.5	54.3
		減少(B)	2.4	2.4	5.6	2.4	5.7
		DI(A-B)	22.0	34.1	30.6	36.6	34.3
	官公庁・団体	増加(A)	19.0	22.2	32.5	18.6	31.6
		横ばい	69.0	71.1	67.5	81.4	68.4
		減少(B)	11.9	6.7	0.0	0.0	0.0
		DI(A-B)	7.1	15.6	32.5	18.6	31.6
建設・不動産業	増加(A)			33.3	27.6	26.1	
	横ばい			62.5	72.4	65.2	
	減少(B)			4.2	0.0	8.7	
	DI(A-B)			29.2	27.6	17.4	

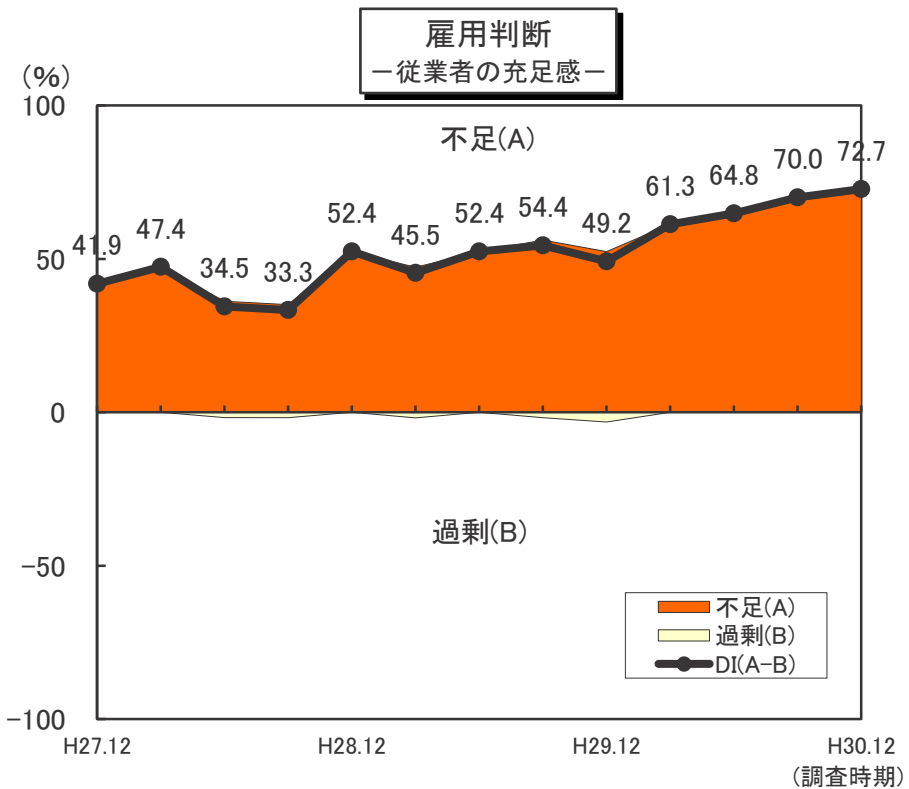
(2)情報サービス業の雇用判断

区分		期別	平成29年	平成30年	平成30年	平成30年	平成30年
			12月末現在	3月末現在	6月末現在	9月末現在	12月末現在
雇用判断 (従業者の充足感)	不足(A)		52.4	61.3	64.8	70.0	72.7
	適正		44.4	38.7	35.2	30.0	27.3
	過剰(B)		3.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	DI(A-B)		49.2	61.3	64.8	70.0	72.7

情報サービス業 DI（売上見通し、雇用判断）



- 便宜上、「上昇する」をプラス側、「低下する」をマイナス側に作図してある。
- 売上高DI値は、「上昇する(%)」-「低下する(%)」であり、単位は%ポイントとなる。折れ線グラフが上に行くほど「売上見通し好調」を意味する。



- 便宜上、「不足」をプラス側、「過剰」をマイナス側に作図してある。
- 雇用判断DI値は、「不足(%)」-「過剰(%)」であり、単位は%ポイントとなる。折れ線グラフが上に行くほど「人手不足」を意味する。